

自治体の課題、現状

当市では、独自の認定地域クラブ制度を創設し、受皿となる団体数の拡充を図っている。令和8年3月現在、中学生を受け入れ可能な団体は、市独自の認定地域クラブ9団体、スポーツ少年団5団体、総合型地域スポーツクラブである。

今後も生徒がスポーツ・文化活動に継続して親しむことのできる機会確保のための受皿を増やすよう取組んでいく。

地域クラブ活動等の概要

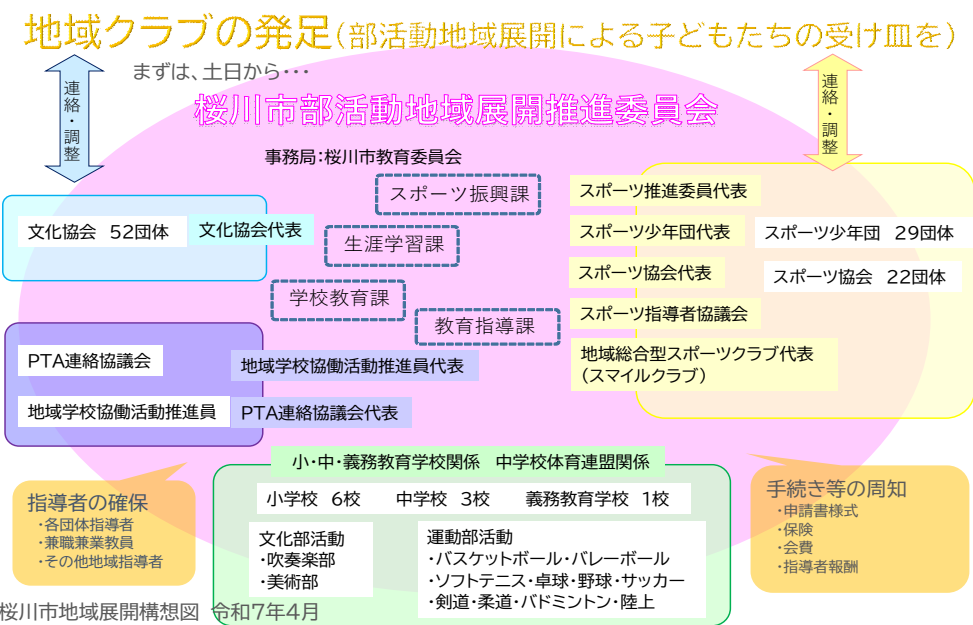
中学校数	5校	全生徒数	835人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	35人
主な運営団体	競技団体、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バレーボール、軟式野球、空手道、サッカー、バスケットボール、ドッジボール、卓球、ソフトテニス		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	4,000円/月	主な活動場所	市内学校体育館

取組の概要や成果

既存クラブを中心に新規クラブに対しても本事業の活用を推進した。その結果、部活動の競技種目について、全競技種目の受皿となる団体を用意することができた。

今後は参加希望の多い種目を中心に、クラブ数の拡充につながるよう取組んでいく。

運営体制図



自治体の課題、現状

神栖市では、令和6年度に休日部活動の原則廃止と地域クラブ活動への移行を実現した一方、持続的な運営体制の確立が引き続き課題となっている。直営型と自主運営型の役割整理、指導者の質の保障と量の確保、学校施設利用時の鍵・安全管理、運営事務の標準化、未参加層への周知強化、大会参加の接続整理など、実施段階で顕在化した論点への対応が求められる。加えて、関係者間の合意形成を継続しながら、令和8年度以降を見据えた制度設計と推進計画の具体化が必要である。

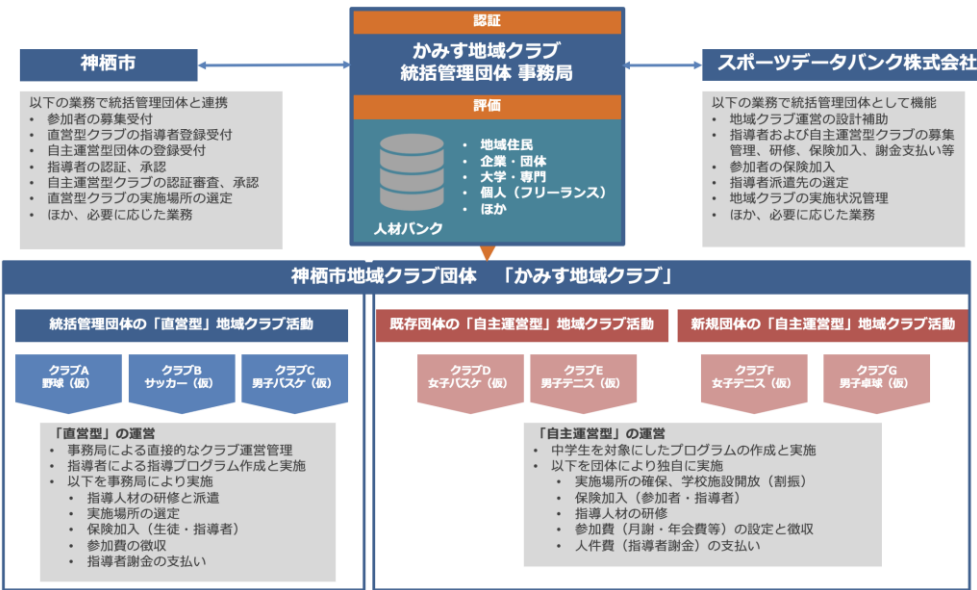
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,277人
域内の部活動数	72部	実施した地域クラブ数	23クラブ
全体の指導者数	109人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	スポーツデータバンク株式会社		
主な種目	軟式野球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、卓球、剣道、柔道、水泳、少林寺拳法、カヌー、陸上		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	2,000円/月 1,000円/年	主な活動場所	市内各中学校

取組の概要や成果

神栖市では、休日部活動の地域クラブ活動への移行定着に向け、直営型・自主運営型を組み合わせた運営体制を整備し、指導者認証、研修、動画教材整備、学校施設利用ルールの明確化、説明会・アンケートによる周知と検証を進めた。その結果、参加者・指導者の受け皿を維持し、生徒の高い満足度や教職員の休日時間確保が確認されるとともに、持続的な運営に向けた課題と改善の方向性を整理することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

市立中学校の生徒数は令和2年度の1,112人から令和7年度は936人に減少し、今後も減少が続く見込みである。部活動の部員数も減少し、単独で大会に参加できない部活が増え、合同部活動や拠点校での活動が増加している。令和7年10月に「鉾田市地域クラブ推進会議」が設立され、令和8年4月の地域クラブ設立に向けて指導者や活動場所の確保を進めている。しかし、専門知識を持つ指導者の確保が困難であることや、活動場所についても地域クラブでの継続的な活動場所の確保が課題となっています。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	936人
域内の部活動数	41部（運動部）	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	鉾田市教育委員会 教育部 生涯学習課		
主な種目	軟式野球、サッカー、陸上競技、体操競技、剣道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	茨城県鉾田市立鉾田南中学校 ほか

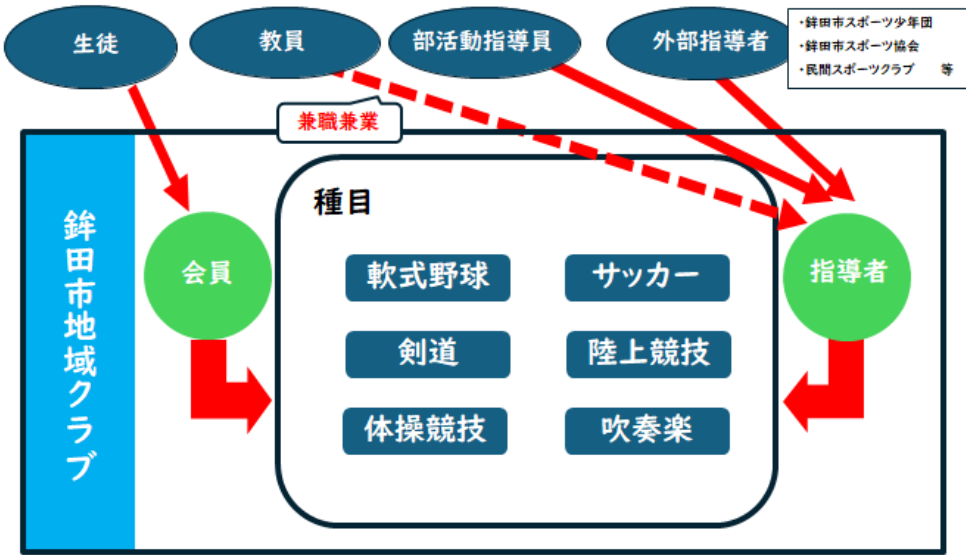
取組の概要や成果

本市の実証事業では、通信アプリを用いた連絡体制の整備と競技種目の追加を実施した。

通信アプリを用いた連絡体制の整備では、通信アプリを導入し、スケジュール機能を活用し、確認した内容をトーク機能を用い、いつでも指導者に確認ができるようになり、事務局の負担軽減につながった。

競技種目の追加では、新たに追加した種目で、生徒が参加できる機会を設けることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

つくばみらい市では、つくばみらい市総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブみらい」を主体とした部活動の地域展開を進めている。令和7年度は、種目数を増やすことを一つの目標とした。平日の部活動については、これまで通り顧問による指導を継続した。地域展開該当部は教員主体での土日の練習は設けないこととした。練習の日程等の連絡はスポーツクラブみらいホームページ予定表により確認することとした。

課題は、少子化による小規模化により団体競技のチーム編成ができず、部活動の再編成が必要であること、専門性や意志に関わらず顧問を務める先生の指導体制がまだ残っていること、練習場所がこれまでの通学していた中学校以外の場所で活動が行われる場合があること等である。これらの課題を解決するため、令和7年度以降も部活動改革が必要である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,564人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	12クラブ
全体の指導者数	31人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	スポーツクラブみらい		
主な種目	野球 剣道 バドミントン バレーボール 卓球		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	各学校施設

取組の概要や成果

令和7年度は、令和6年度より継続して、卓球部、剣道部、バドミントン部、新規で野球、男子バレーボール、女子バレーボールの土日の練習の地域展開を実現することができた。

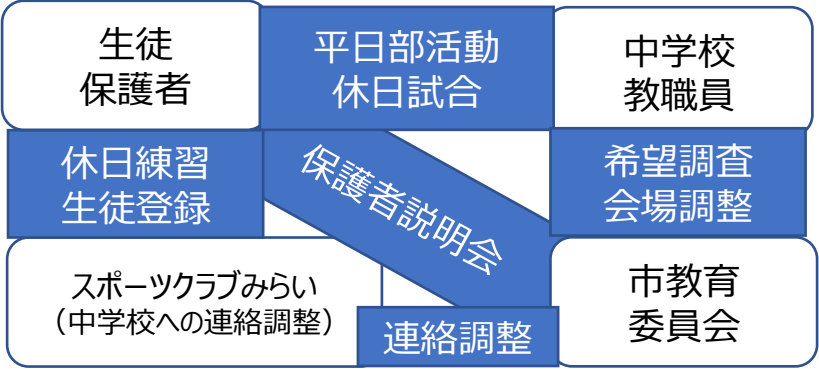
平日の部活動については、これまで通り顧問による指導を継続した。

部活動の地域展開について、つくばみらい市総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブみらい」を活動の主体として計画を進めた。

生徒及び保護者、教職員へのアンケートでは、おおむね満足度は高いものの、課題となることもあったため、次年度につなげたい。

令和8年度は、部活動地域展開を拡大して市内の複数校における土日の練習を地域展開する。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 本市においては、中学校・義務教育学校が4校あり、生徒数1,145人で42部活が活動している。その中でも運動部の団体競技では、部員不足により単独校でチームが編成できず、合同チーム又は拠点校により、大会に出場している種目も出てきている。また、中学校等の生徒数は減少傾向にあり、令和14年度以降は200人超の大幅な減少が見込まれている。
- それらを踏まえ、既存の学校部活動の見直しを始め、地域の実態や生徒のニーズに合わせた、多様なスポーツ環境を構築していく必要がある。

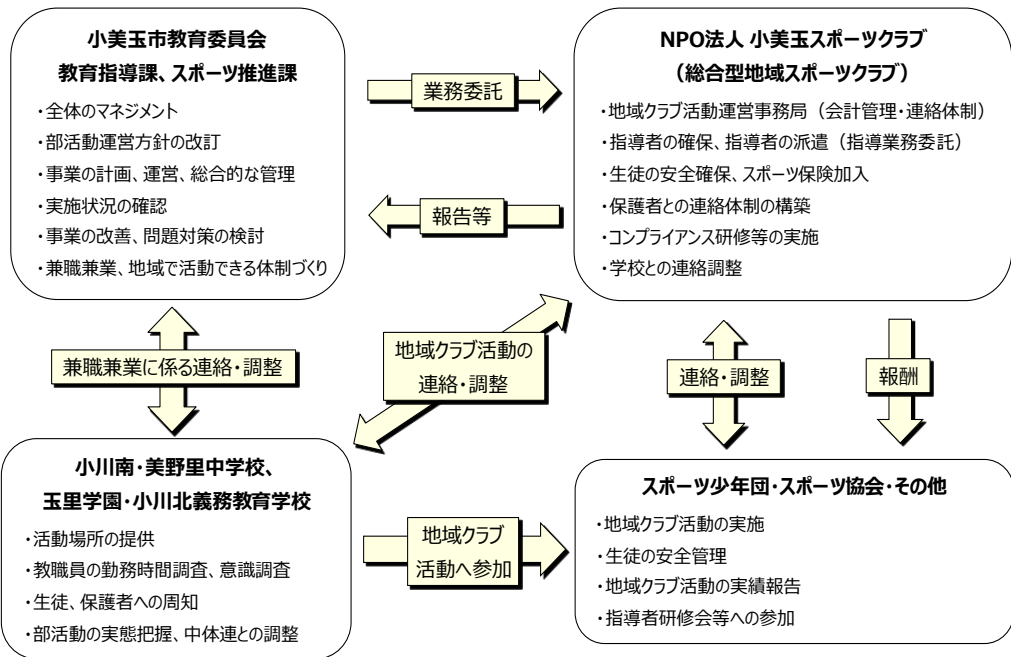
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,145人
域内の部活動数	43部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	NPO法人 小美玉スポーツクラブ		
主な種目	剣道、陸上競技、男子卓球、女子ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	小川南中学校等

取組の概要や成果

- 休日の地域クラブ活動を実施している剣道は、令和7年度から拠点校部活動に移行し県中学校体育大会へ出場することが可能となったことで、他の学校からも生徒が参加できるかたちに整えた。
- 市広報誌に本取組の掲載が行われる予定であり、これまで周知をどのように進めていけばよいか苦慮していたが、一定の反応が得られるのではないかと考える。
- 陸上競技のトレーニングの一環で登山を実施した。部活動では難しい地域クラブ活動ならではの動きであった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 地域全体の課題は、人口減少に伴って生徒数が減少していることである。従来は、部員が維持できずに廃部や休部になった活動があった。
- 地域移行の取組の現状は、令和5年度よりサッカーをモデルケースとして、休日における部活動を「茨城町FCジュニアユース」に移行した。本年度は、昨年度に引き続き、中体連主催の総合体育大会及び新人体育大会に地域クラブとして参加することができた。
- 地域移行を進める上での課題は、地域クラブの立ち上げや地域クラブを運営する任意団体の設立、指導者となり得る地域人材の発掘などが挙げられる。

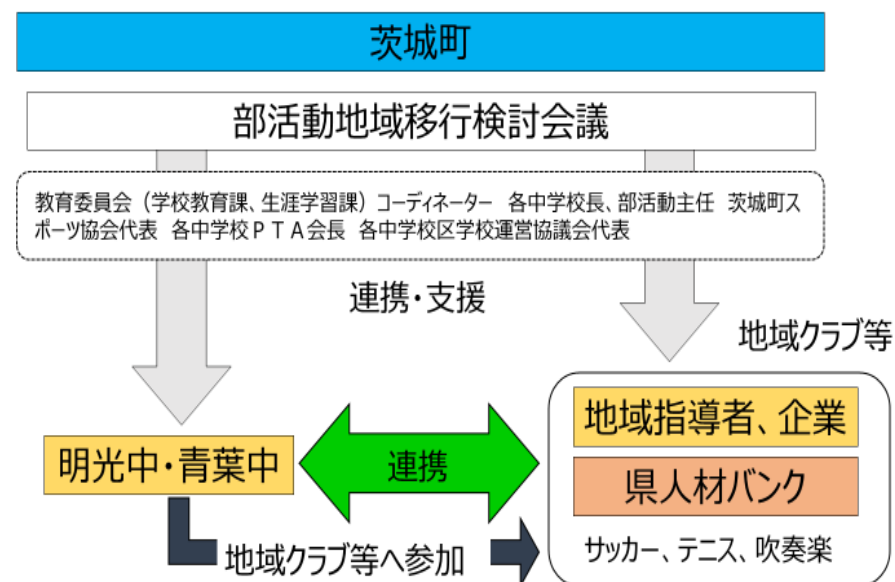
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	650人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	サッカー:14人 ソフトテニス:平均7人/回	全体の運営スタッフ数	サッカー:2人 ソフトテニス:2人
主な運営団体	サッカー:地域のクラブチーム ソフトテニス:企業（株式会社トヨタモビリティパーツ茨城支社）		
主な種目	サッカー、ソフトテニス		
平均的な活動回数	サッカー:月4回程度 ソフトテニス:月1回程度	年間平均参加生徒実数	3年:20人/クラブ 2年:50人/クラブ 1年:50人/クラブ
参加会費	サッカー:36,000円/年 ソフトテニス:700円/年 ※初回のみ	主な活動場所	町運動公園 明光中・青葉中

取組の概要や成果

- 茨城町FCジュニアユースとして参加した総合体育大会と新人体育大会では、支部大会で優勝し、中央大会へと進出することができた。中学校の垣根を超え、トップチームを全力で応援する姿は、クラブと両中学校との密な連携によるものと捉えている。
- ソフトテニス教室の最終回（1月31日）に実施した「テニスフェス」に参加した中学生28人を対象としたアンケートの結果、回答者の99%が「満足」と回答するなど、満足度が非常に高いイベントになった。また、毎月のソフトテニス教室を楽しみにしている声も寄せられており、参加した中学生にとって質の高い内容を提供していたといえる。
- 10月に東海村教育委員会と美浦村教育委員会を視察したことで、地域クラブの設立に至る経緯や苦労、地域クラブの運営に係る資金面や人材確保の苦労など、今後の本町における地域クラブの方向性を明確にすることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

町の人口減少に伴い、中学校生徒数は令和7年度321人から令和12年度には約270人まで減少する見込みである。部員不足により単独でチーム編成ができない運動部もあり、学校での部活動維持が困難な状況にある。町では部活動調査・検討委員会を経て、令和6年度から地域クラブ活動展開推進として、多様な地域クラブ活動の展開を目標に協議を加速させた。令和7年度に剣道・バドミントンクラブを実施したが参加者は少なく、指導者確保や種目拡充、学校部活動との連携等が課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

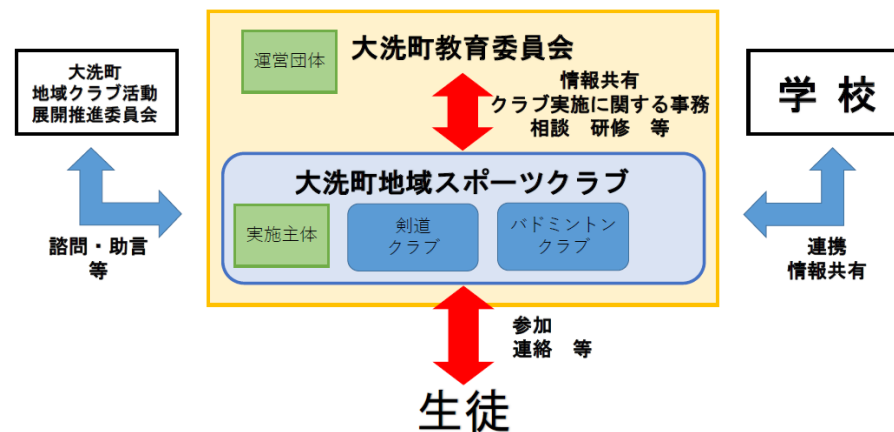
中学校数	2校	全生徒数	321人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	大洗町教育委員会		
主な種目	剣道・バドミントン		
平均的な活動回数	9月～2月の休日 最大10回	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：1.5人/クラブ 1年：2.5人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	中学校 町総合運動公園体育館

取組の概要や成果

令和5年度より、本町では部活動の地域展開に向けた本格的な協議を進め、関係者との調整を重ねた結果、令和7年度に「剣道クラブ」「バドミントンクラブ」を休日の地域クラブ活動として実施した。実証事業として年間最大10回の限定的な実施ではあったが、休日の地域展開に向けた第一歩となった点は大きな成果である。剣道クラブでは、部活動指導員を地域クラブ指導者とすることで円滑な移行を図り、生徒が安心して活動できる体制を整備した。バドミントンクラブは、学校にない種目として実施し、多様なスポーツに親しむ機会を創出した点に意義があった。

運営体制図

【R7大洗町地域クラブ活動実証事業体制図】



- 教育委員会（学校教育課・生涯学習課）
 - ・地域クラブ活動の運営
 - ・関係者（指導者・参加者・学校）への連絡調整
 - ・指導者の募集 ・指導者研修会の実施 等

自治体の課題、現状

「城里町地域クラブ活動推進協議会」を設置し、地域クラブの運営方針やスケジュール等について協議を行うとともに、学校、そして受け皿となっていた団体や指導者との意見交換会や保護者への説明会を適宜実施する等、着実に地域移行を進めてまいりました。課題としては、クラブ活動の自立的・本格的な活動の推進であります。2つ目は、地域クラブ活動を持続的な活動とするための運営経費をどのように確保するかという課題です。自分の好きなクラブで思う存分活動したい中学生の思いや夢の実現を支援しながら運営経費の望ましい在り方について検討を進めてまいります。

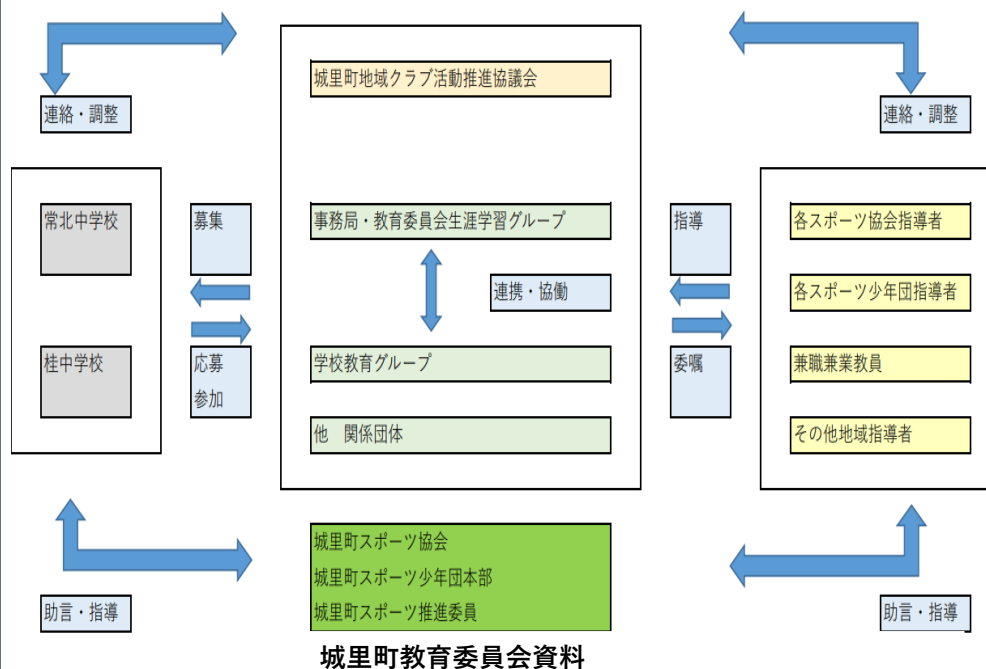
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	334人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	城里町スポーツ協会		
主な種目	サッカー、女子バスケットボール、男子バスケットボール 男子ソフトテニス、女子ソフトテニス、剣道、軟式野球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	常北中学校 桂中学校ほか

取組の概要や成果

現在、野球、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男女ソフトテニス、剣道の7つのスポーツ地域クラブが立ち上がっており、土曜や日曜の午前中を中心に、毎月2回程度活動を行っております。学校の部活動に参加している生徒の約7割が地域クラブに参加しており、2つの中学校の生徒が、学校の壁を乗り越え仲良く一緒に活動を楽しんでいる姿が見られます。中学生にアンケートを取ったところ、「2つの学校があわさることで、練習にほどよい緊張感ができた。」「基礎を学べた。わからないことを教えてもらって、技術が向上した。」等、好意的な回答が多く寄せられました。

運営体制図



自治体の課題、現状

村内中学校2校の生徒数は、10年前の平成27年度から約12%程度減少しており、今後も緩やかではあるが減少していく見込みとなっている。

生徒数の減少により、部活動によっては、どちらか一方の中学校にしか設置されていなかったり、合同チームで活動しているケースが存在するなど、生徒たちが希望する活動を「学校の枠組み」の中で行うことは限界が近い状況となっている。

地域クラブ活動等の概要

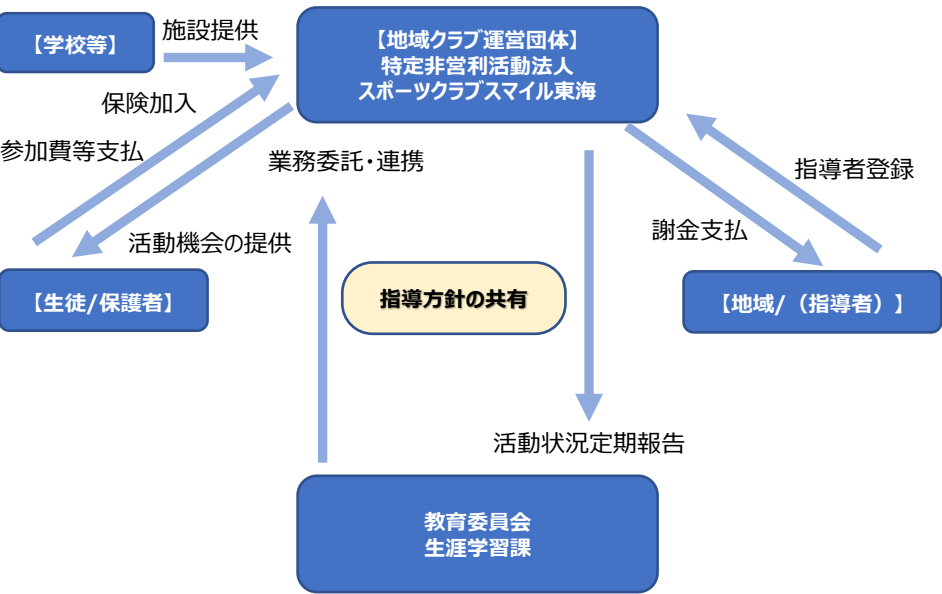
中学校数	2校	全生徒数	1,100人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	54人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	特定非営利活動法人 スポーツクラブスマイル東海		
主な種目	陸上、バスケットボール、男子バレーボール、卓球、弓道、バドミントン、ホッケー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 1人/クラブ 2年： 10人/クラブ 1年： 14人/クラブ
参加会費	2,000円程度/月	主な活動場所	村内学校施設

取組の概要や成果

村内唯一の総合型地域スポーツクラブで、これまで地域クラブ活動を円滑に実施してきた実績がある「特定非営利活動法人スポーツクラブスマイル東海」（以下「スマイル東海」という。）に実証事業を委託し、令和8年3月時点で計7種目において地域クラブ活動が行われている。

スマイル東海や、部活動コーディネーターとの連携により、地域展開を予定している種目の関係者との協議を進めたほか、当該種目の部活動に所属している保護者への説明会などを実施した結果、令和8年度中に全ての運動部活動において、休日の活動が地域で行われる見通しとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の人口は、少子高齢化の影響もあり、人口減少に歯止めがかからない状況であり、町立中学校の生徒数は248人と年々減少の一途をたどっている。そのため、令和7年度には4つの中学校が町中心部に位置する一つの中学校に統合された。

部活動の地域移行に係る実証事業においては、人口減の影響による指導者の確保の問題、広大な町ゆえの生徒の移動手段の確保、夏季期間における熱中症対策や事業運営主体の確立等、複数の課題が確認されている。

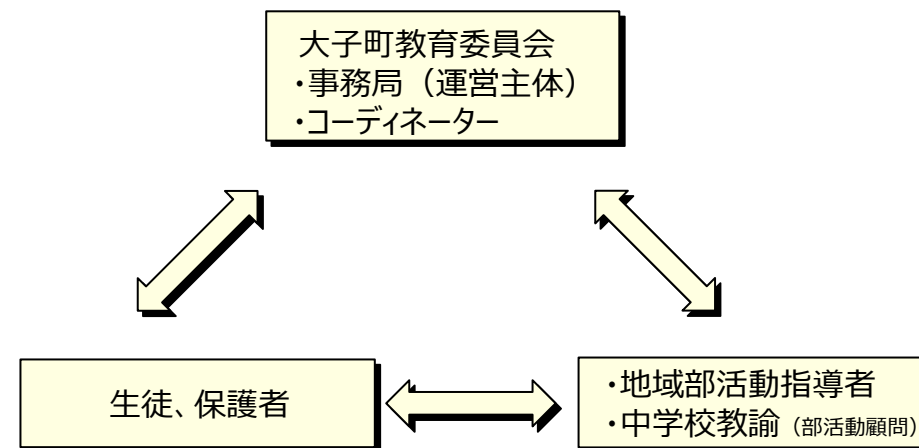
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	248人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	9部活動
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	ソフトテニス部（男女）、バスケットボール（男女）等		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数（学年別）	登録者148名。学年別平均参加者未集計。
参加会費	0円/年	主な活動場所	大子広域公園

地域移行関連の取組、成果

- 部活動の地域移行の実証事業については、令和7年7月より、中学校にある全ての部活動の種目において、実証事業をスタートさせた。
- 部活動地域移行推進協議会を立ち上げ、次年度以降の運営体制など課題を協議し、令和8年は教育委員会が主体で運営する事が決定した。
- 地域部活動コーディネーターについて、実証事業にあたり、指導者と保護者の連絡調整や学校や関係団体の連携推進等、諸業務に注力した。
- 保護者には、活動場所までの送迎の自己負担を理解していただき、全ての参加生徒が円滑に参加することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、本村の運動部活動は11部が活動している。昨今の出生者数、年齢別人口の推移を鑑みると団体競技の存続は特に難しいと考えられる。

これを考慮し、本村では既存部活動の地域展開を進めるとともに、個人での参加もできるような新たな種目のクラブを発足させ、生徒の選択肢が増えるような地域展開を進めていく。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	273人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	50人
主な運営団体	公認地域クラブ、スポーツ協会、スポーツ少年団		
主な種目	乗馬、釣り、フリースケート、ゴルフ、硬式野球、ダンス、ハンドボール等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	村内体育施設等

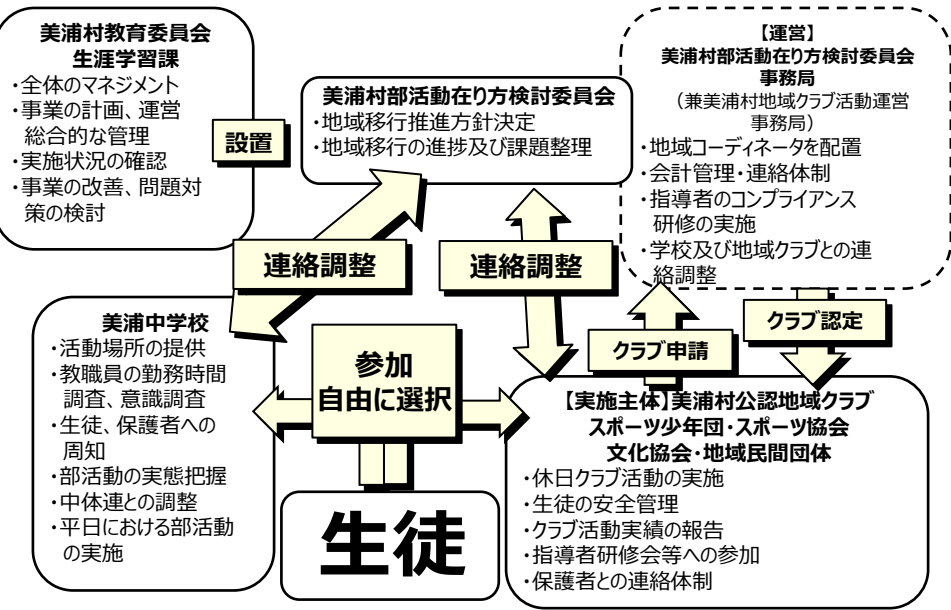
取組の概要や成果

地域展開を進めるにあたり美浦ホースクラブ等、本村特有の地域資源を活かした公認地域クラブが発足し継続した活動ができています。

他の公認地域クラブについても、スポーツに関するものだけで10クラブ発足し活動している。

既存の運動部活動において、受け皿となるような公認地域クラブが発足していない種目については、村内スポーツ少年団の各単位団に要望し、小学生だけでなく、中学生までの受け入れ拡大をすることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 本町では少子化による生徒数減少が進み、部活動の廃部が進む中、生徒の活動機会を保障するため、「2027年度までの休日部活動の地域クラブ完全移行」を目標に掲げている。昨年度のモデル事業を経て、今年度は卓球や女子バスケットボール等のクラブが立ち上がり、活動規模が拡大している。
- 課題として、指導者や受皿確保の偏りがある。先行種目に注力した結果、一部種目の体制構築が遅れており、地域人材の発掘・マッチングが急務となっている。また、会員増加に伴い、教育委員会のみで出欠管理やバックオフィス業務が限界に達している。

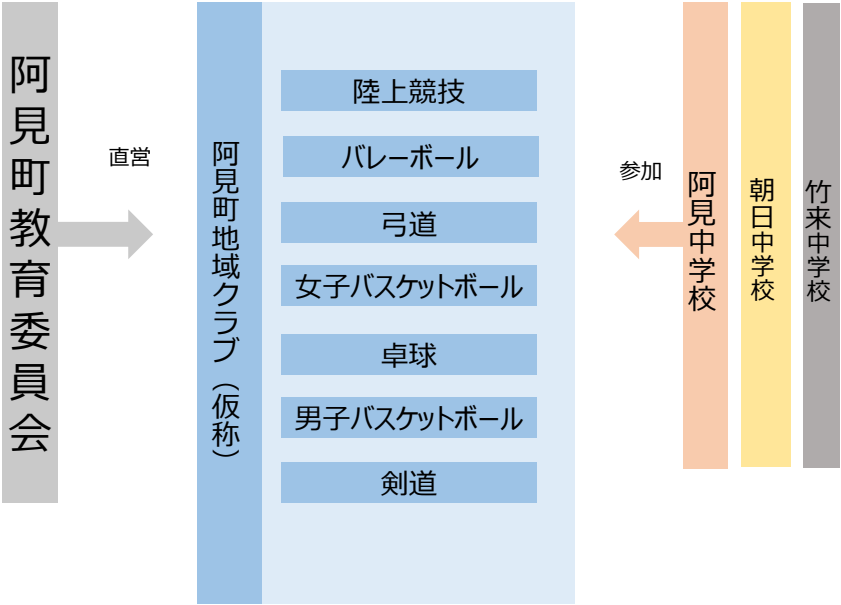
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,157人
域内の部活動数	32部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	陸上競技・バレーボール・弓道・女子バスケットボール、卓球他		
平均的な活動回数	○弓道：月1回 ○他：月4回	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	・中学校体育館 ・町公共施設

取組の概要や成果

- 「2027年度までの休日部活動完全移行」を目指し、段階的なクラブ立ち上げを進めている。今後は規模拡大に伴う事務負担を解消するため、来年度10月より民間委託による「認定地域クラブ」へ移行するほか、中体連等の大会参加へのルール整備等にも着手している。
- 今年度は卓球や女子バスケットボールが実体あるクラブとして指導を開始した。これらの先行立ち上げにより、地域人材の発掘や運営に関する実践的なノウハウが蓄積され、来年度の未着手種目の本格展開に向けた確かな土台を築くことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町の中学校生徒数は、平成29年度の637人から令和6年度の502人となり（減少率21%）、少子化が進んでいる。さらに、5年後の令和11年度の生徒数は468人となることが推測されており（平成29年度比較減少率26%）、今後も高い減少率で推移していくものと考えられる。

少子化は部活動の加入数にも影響しており、令和6年度の1・2年生の加入状況を見ると、全生徒数の80%の生徒が部活動に参加しているものの、全体数が少ないことから、一部の団体種目においては学校単位でのチーム編成がすでに困難になっている、また困難になりつつある種目が出てきていることや、一中においては、生徒数の規模のわりに部活動の種目が過多になっていること等が課題となっている。

また、近年では学校外のスポーツクラブ・団体等に所属する子どもが増加している等、子どもたちを取り巻く環境の変化やニーズの多様化が見られ、特に部活動における団体種目のチーム編成にも少なからず影響を及ぼしており、従来の枠組みでの部活動の維持が一層難しくなっている状況である。

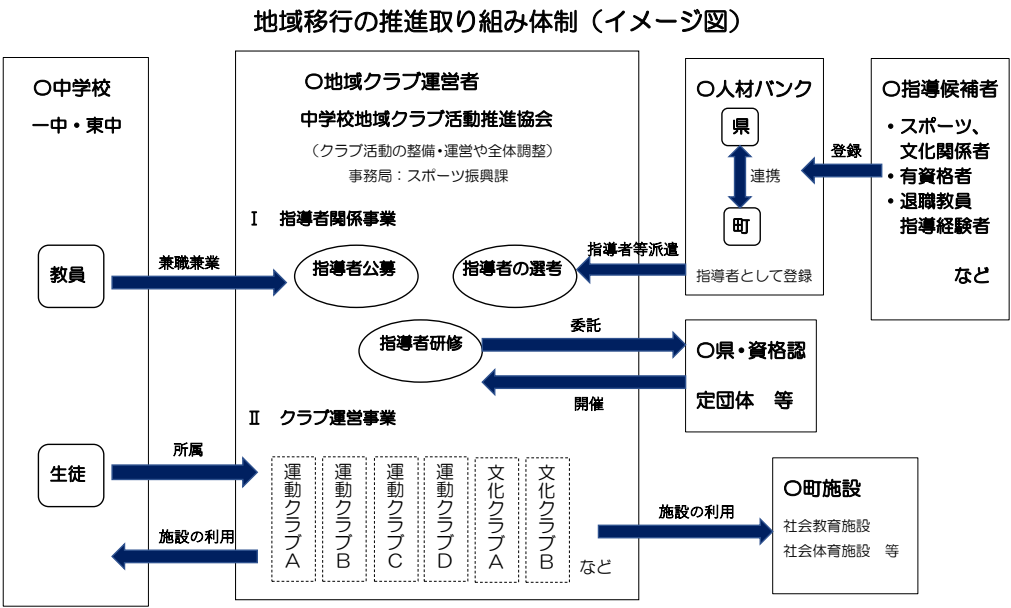
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	451人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	八千代町中学校地域クラブ活動推進協会		
主な種目	サッカー、野球、卓球、ソフトテニス、バレー		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	学校・公共施設

取組の概要や成果

八千代町としては、令和8年度中に休日の部活動の完全展開を目標としている。令和7年度時点で5つの種目の地域展開が完了し、残り6つとなった。地域展開を行うにあたっての地域クラブの立ち上げでの一番のハードルは、指導者の確保である。引き続き、学校・保護者とも調整のうえ、まずは指導者の確保を行い、休日の地域展開をさらに進めていきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

行方市は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2015年度に人口ビジョンを策定したが、2020年の国勢調査結果では、予測を下回る人口減少が見られ、今後も厳しい未来が示されている。

さらに、令和3年に新たに制定された法律により、旧麻生町が「一部過疎」と認定される等、過疎問題対策が求められており、将来的にも、出生数の減少や社会動態の悪化が続くと予想されている状況にある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	645人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	27人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	なめがたスポーツ・文化クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、男女ハンドボール、バレーボール、男子バスケットボール、卓球、ヒップホップ		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年: 31人/クラブ 2年: 39人/クラブ 1年: 30人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	学校、社会体育施設等

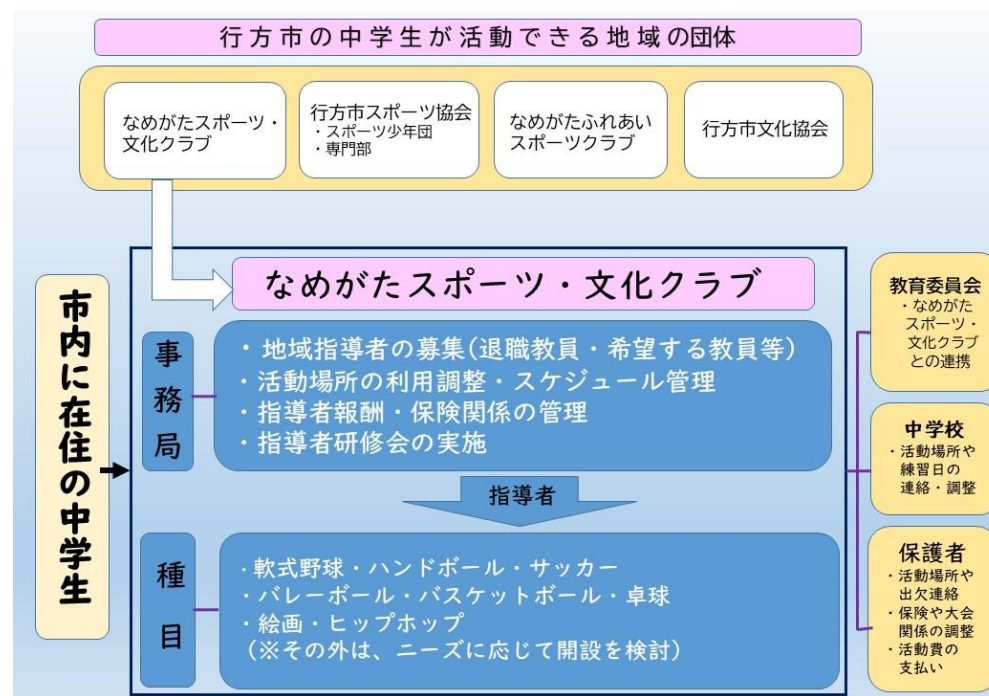
取組の概要や成果

行方市では、令和6年8月より「なめがたスポーツ・文化クラブ」を発足し、4つのスポーツ種目について月に1回の活動を開始した。

令和7年度からは活動頻度を月2回に拡大し、種目数も8種類に増加、会員数は延べ112人となった。

小規模なクラブではあるが、少人数ならではのきめ細やかな指導を行っている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、約1万5千人が住んでおり、人口減少、少子化により児童生徒数が減少し、平成19年に2校あった中学校は統合により利根中学校1校のみとなっている。生徒数は265人でスポーツ部活動は10部活動が活動している。

地域移行の取組の現状として、部活動の一部を地域指導者で活動を実施し、また学校部活動にはない「陸上クラブ」を新設し、活動を行った。活動場所は小学校体育館及び中学校体育館・グラウンドを利用して活動している。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	265人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	右記の運営体制図の通り		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	小・中学校体育館・グラウンド

取組の概要や成果

クラブ活動を部活動とできるだけ同等の数だけ展開していき、平日の部活動と違う種目に参加してもらう。指導者の都合等により、昨年度と比較して部活動数よりクラブ活動数が減少してしまったが、比較的人気のあるバドミントン等のクラブは安定した参加数を維持している。

すぽかるとねは、スポーツになじみのない子どもたちが誰もが参加でき、楽しく活動することを目的としており、自由選択の機会を与えて安心・安全に活動できるように心がけている。

運営体制図

